

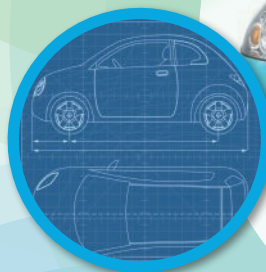
証券コード:9880



INNOTECH CORPORATION

BUSINESS REPORT

2016年度 中間報告書 2016.4.1-2016.9.30



グループのもつ幅広い要素技術を結集・融合し、IoT市場のトータル・ソリューション・ベンダーとして、お客様や社会の課題解決に貢献します。

あらゆるモノがネットワークでつながる IoT (Internet of Things) 社会

家電製品

情報・通信機器

自動車

医療機器

産業機器・ロボット

・設計／開発支援ニーズ
・品質／生産性向上ニーズ
・機能強化ニーズ

トータル・ソリューション提案

イノテックグループの総合力

ガイオ・テクノロジー
(機能検証ツール)

アイティアアクセス
(組み込みソフトウェア)

三栄ハイテックス
(LSI設計／受託開発)

STAr Technologies
(半導体検査装置)



レグラス
(画像処理システム開発)

あらゆる製品がネットワークでつながるIoT社会の到来とともに、これら製品の“頭脳”となる半導体デバイスには、さらなる高機能化・高信頼性が求められています。

イノテックグループは、イノテックが半導体商社として培った高度な知見・ノウハウと、

グループ各社がそれぞれの領域で磨き上げた独創的な技術力の融合により、

ハードウェアとソフトウェア、そして技術サポートを組み合わせたトータル・ソリューションを実現。

お客様である半導体デバイスメーカーや最終製品メーカーへのソリューション提供を通じ、より豊かな社会づくりに貢献しています。

不透明な環境が続くなか、中長期的な成長に向けた施策を継続します。

まずは当第2四半期の経営環境や業績についてお聞かせください。

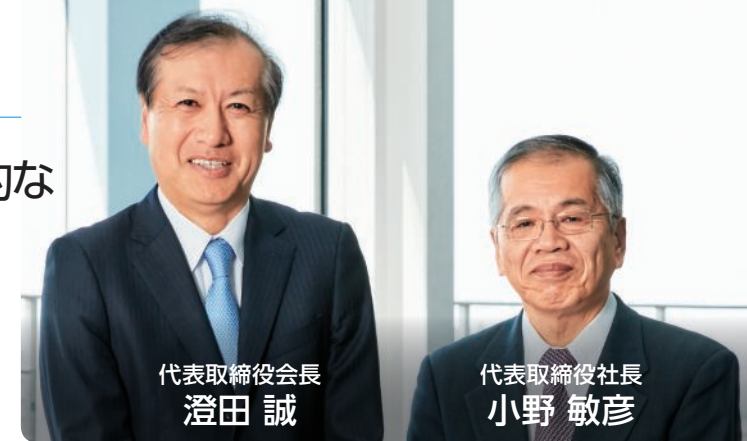
2016年度(2017年3月期)の第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・株安傾向を背景に、景気回復の足踏み状態が続いており、国際情勢を見ても先行きの不透明さが懸念されます。

こうした環境のなか、イノテックグループは、2018年度を見据えた中期経営計画のもと、IoT社会の進展にともなう成長市場をターゲットに、課題解決型の営業活動に注力しています。当第2四半期においても、自動車産業向けのエンジニアリング・サービスや半導体検査装置など、注力事業では売上を拡大しましたが、OA市場や民生市場の需要が縮小したことから、全体では前年同期実績に及びませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高149億81百万円(前年同期比10.7%減)、営業利益8億20百万円(同7.9%減)、経常利益9億10百万円(同4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億70百万円(同14.2%減)となりました。

▶ イノテックが目指すもの

- ▶ エレクトロニクス・ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ▶ 創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ▶ 我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ▶ 先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ▶ 創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現する



代表取締役会長
澄田 誠

代表取締役社長
小野 敏彦

通期の業績見込みや今後の戦略についてお聞かせください。

通期の業績については、2016年5月に発表した予想を据え置き、売上高295億円(前期比5.6%減)、営業利益8億50百万円(同16.0%減)、経常利益9億80百万円(同15.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億円(同18.9%減)を計画しています。

低収益事業からの撤退や、半導体設計用(EDA)ソフトウェア事業における顧客の販売権の移管の影響により、当期は減収減益となる見込みではありますが、来期にはグループ各社が取り組んできた新規事業が収益に貢献し始める計画です。中期経営計画の最終年度となる2018年度の目標達成に向けて、引き続き大胆な事業構造改革を推進してまいりますので、引き続きのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

▶ 配当金のご案内

中間配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2016年11月8日開催の取締役会で決議いたしました。

1. 配当金.....1株につき7円

2. 効力発生日(支払開始日).....2016年12月8日

見え始めた中期経営計画の成果

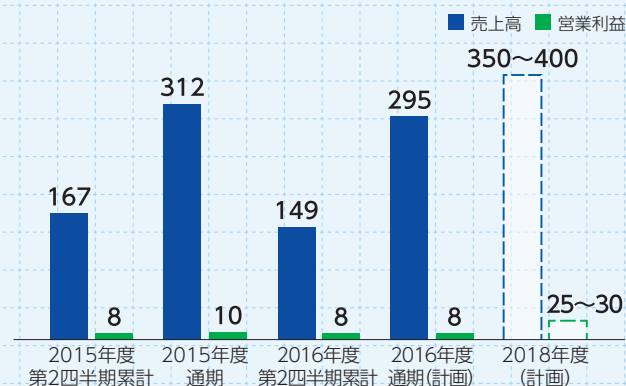
事業構造改革を目指した“3つの変化”が 確かな成果をもたらしています。

イノテックグループは、激しい環境変化が続くなかで、中長期的な成長を実現していくため、2018年度を見据えた中期経営計画を推進しています。

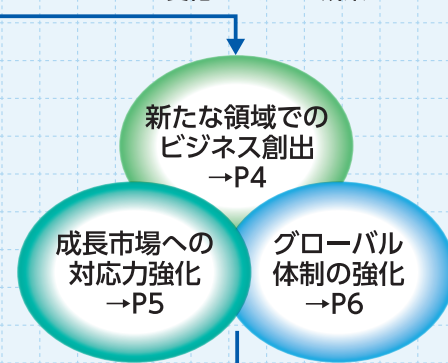
この計画では、“3つの変化”による大胆な事業構造改革をグループ全体で推進していくことを成長戦略として掲げています。

中期経営計画も2年目を迎え、グループ各社においてさまざまな成果が見え始めており、それらの成果が、さらに変化を加速させるという好循環が生まれています。今回の特集では、そのなかでも代表的な事例を紹介していきます。

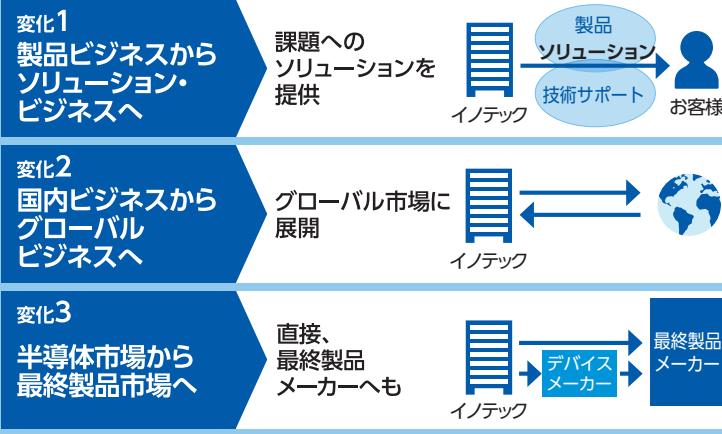
中期経営計画の数値目標と当上半期の達成状況(単位:億円)



3つの変化がもたらす成果



これらの成果が3つの変化を加速



Topic 1 新規ビジネス創出のキーマンが語る

“スマート農業”を起点に、 農業ビジネスへの 進出を図る

イノテック株式会社
アドバンスプロダクツ本部
第二統括部 IoT 部
営業技術グループ
箕島 友之



農地に配置するだけ。太陽光発電で自律稼働。

**土壌センサー
「ソイルセンサー」**
土壌の栄養状況や、水分量などのデータを取得し、Wi-Fiネットワークでサーバーに送信



**散水ユニット
「ウォーターバルブ」**
スマートフォンからの操作や、ソイルセンサーからの情報をもとに水を自動供給



実際に農地に行かなくてもスマートフォンでリアルタイムにデータを把握



機器・サービスの提供



・活用しやすいアプリケーション／サービスの開発
・ビッグデータ解析による新規ビジネスの創出へ

近年、日本の農業界では、少子高齢化により就農人口が減少する一方で、国際競争力を高めるための大規模集約化が進んでいます。より少ない人数で、より広大な農地を経営するために、IoTを活用した“スマート農業”への期待が高まっています。

こうした要請に応えるため、当社は米国 EDYN(イーデン)が開発した農業用土壌センサーの国内販売を開始しました。同社は2013年に設立されたベンチャー企業で、土壌アナリストとしての専門知識を活かした独創的な技術により、2015年にはCES*のInnovation Awardsに選ばれ

ています。当社は、コーポレート・ベンチャー・キャピタル「イノテックファンド」を通じて同社の事業に参画し、日本の農業が抱える課題の解決に寄与する技術として、2016年6月に販売を開始しました。

現在、土壌センサーが取得した多様なデータを、農家の方がリアルタイムに把握・活用できるようなサービスの開発を進めるとともに、商社や農協などを通じた販路の開拓を進めています。将来的には、蓄積した大量のデータをビッグデータ解析によって活用することも視野に入れており、農業という新たな領域でのビジネス創出が期待できます。

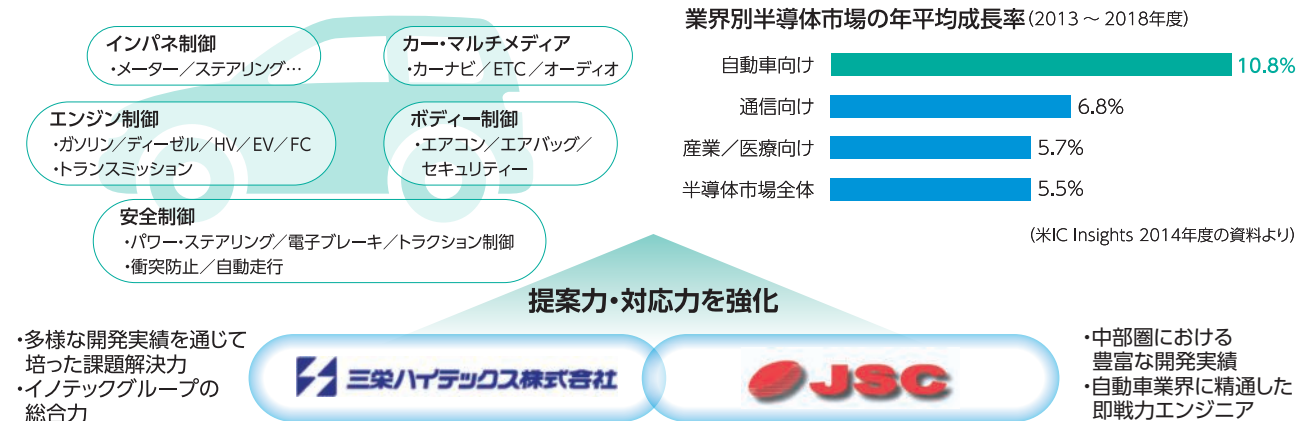
Topics ② & ③ グループ企業のトップが語る

注力する 車載デバイス分野において 実績ある企業を子会社化

三栄ハイテックス株式会社
代表取締役社長
間淵 義宏



環境対応、安全性、快適性・・・さまざまな用途で電子化ニーズが高まり、年平均10.8%という高い成長率を示す車載デバイス市場



三栄ハイテックスは、1983年の設立以来、LSIなど半導体デバイスの設計開発を主力としてきましたが、近年では、半導体市場の成長鈍化を踏まえ、組込みソフトウェアの開発にも注力しています。

なかでも重視しているのが、静岡県浜松市という立地を活かして、中部圏に多くの企業が集まる自動車業界の需要を取り込むことです。自動車業界では、安全性や燃費の向上などをテーマに、車載デバイスを管理する組込みソフトウェアの開発ニーズが拡大を続けています。一方で、2011年に自動車の電子化における機能安全を維持するための国

際規格ISO26262が制定されて以来、ソフトウェア品質に対する要求が厳しくなっています。

そこで、自動車分野における組込みソフトウェア開発の対応力強化を図るため、名古屋市に本社を置くジェイ・エス・シーを2016年8月に子会社化しました。同社は自動ブレーキなど走行安全機能をはじめ、自動車分野でのソフトウェア開発に豊富な実績を有しています。今回の子会社化により、当社は33名の即戦力となるエンジニアを獲得するとともに、中部圏における同社のチャンネルを活かした新規顧客の獲得を加速させます。

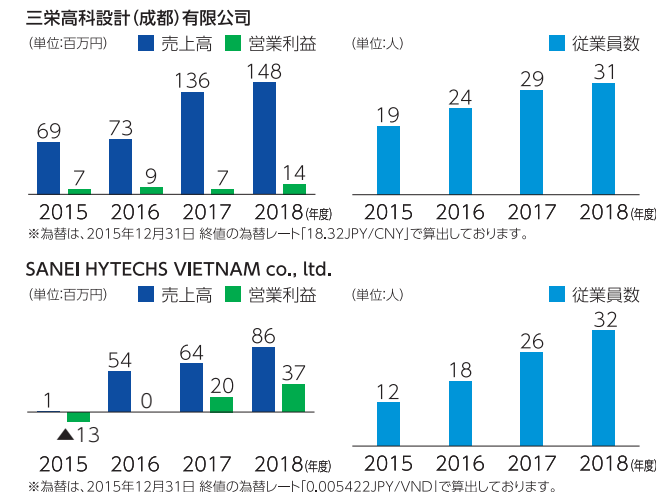
現地市場への進出を見据えて アジアでの事業基盤を強化



国内では、少子高齢化にともなう就業人口の減少や学生の半導体業界離れなどから、優秀なエンジニアの確保が難しい状況が続いています。同時に、激化する価格競争を勝ち抜くために、コストメリットが見込める海外の人材を活用する必要性が高まっています。こうした背景のもと、当社は2011年10月に中国西南部の成都市に開設したデザインセンターを2013年10月に再編し、中国現地法人を設立しました。

これまででは、中国に進出した日系企業の現地開発ニーズへの対応が中心でしたが、近年では中国企業の間でも半導体デバイスの開発ニーズが急拡大しています。当社は、中

事業計画



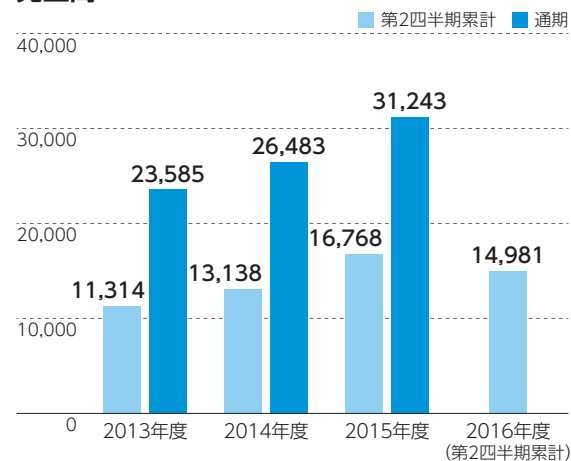
国法人の体制強化などを通じて、巨大な中国市場の開拓を進めていきます。

一方で、中国では近年の経済発展にともない労働単価が上昇していることから、よりコスト優位性の高いエンジニアを確保するため、2015年6月にベトナム現地法人を設立しました。

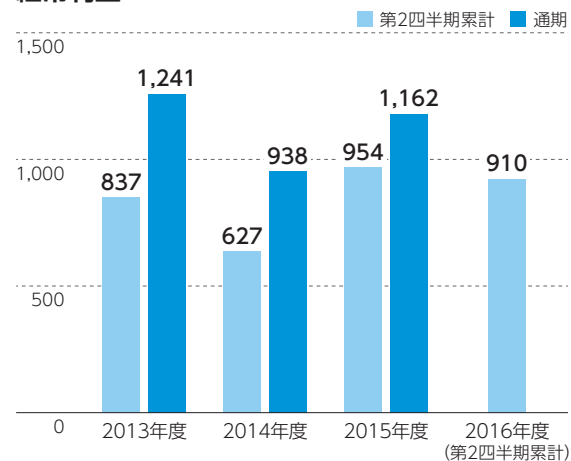
日系企業のニーズに的確に対応できる技術力やコミュニケーション能力を身につけるため、現地採用した新卒者を選抜して日本に招き、6ヵ月にわたって日本人の新卒者とともに研修を施しています。

売上高 **149**億円 (前年同期比10.7%減)経常利益 **9**億円 (前年同期比4.7%減)

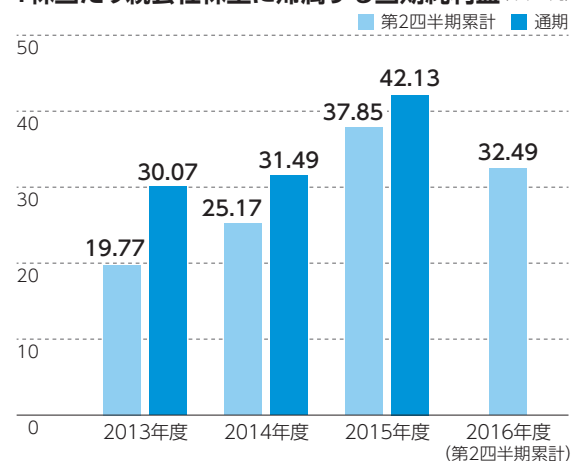
売上高 (単位:百万円)



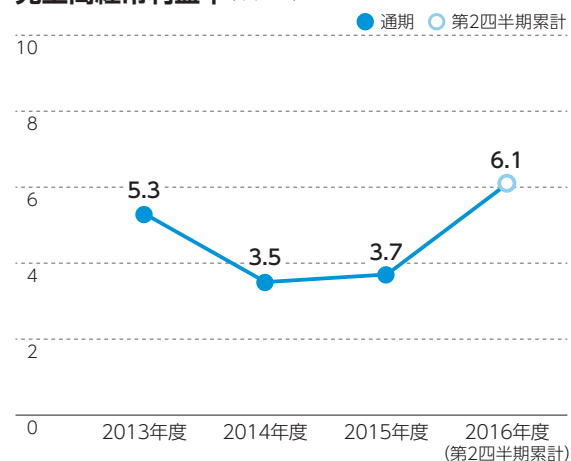
経常利益 (単位:百万円)



1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:円)



売上高経常利益率 (単位:%)



イノテックグループは、半導体デバイスの設計・開発工程に係るソフトウェアや技術サービスを提供する「設計開発ソリューション事業」と、半導体検査装置や各種デバイスを提供する「プロダクトソリューション事業」を両輪としています。

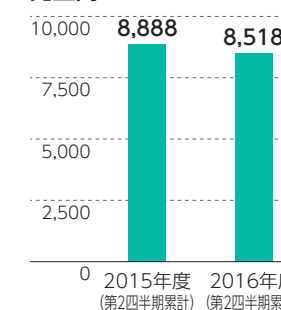
設計開発ソリューション事業 Design and development solutions business

売上高
構成比
56.9%

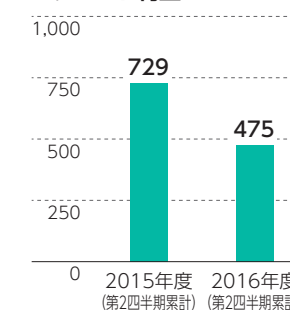
▶ 当第2四半期連結累計期間の概況

- 主力商品である半導体設計用(EDA)ソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に推移したものの、大手顧客向け販売権の移管により減収
- 自社製組み込み製品は、インフラ向け需要の減少により減収
- ガイオ・テクノロジーの組み込みソフトウェア検証ツールおよびエンジニアリング・サービスは、自動車業界向けを中心に引き続き好調に推移
- 三栄ハイテックスのLSI設計受託ビジネスは、各プロジェクトが順調に進捗し納品が集中したことにより増収
- アイティアアクセスは、組み込みソフトウェアのライセンス販売の落込みにより減収

売上高 (単位:百万円)



セグメント利益 (単位:百万円)



※セグメント利益は、営業利益から各セグメントに配分していない全社費用などを調整したものです。

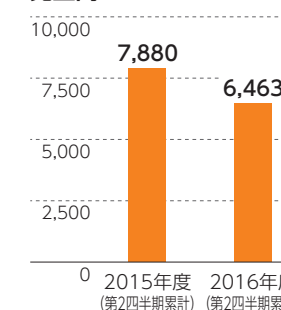
プロダクトソリューション事業 Product solution business

売上高
構成比
43.1%

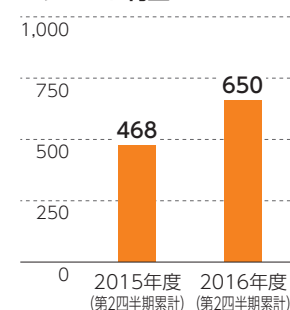
▶ 当第2四半期連結累計期間の概況

- 主力となる自社製の半導体検査装置は、イメージセンサー向けが好調に推移
- STAr Technologiesは、一部信頼性試験装置の販売が伸び悩んだものの、プローブカード販売が売上に貢献
- ハードディスク・ドライブや各種デバイスについては、OA市場や民生市場向けの低迷に加え、高画質デジタル機器対応チップの取扱いから撤退した影響により減収

売上高 (単位:百万円)



セグメント利益 (単位:百万円)

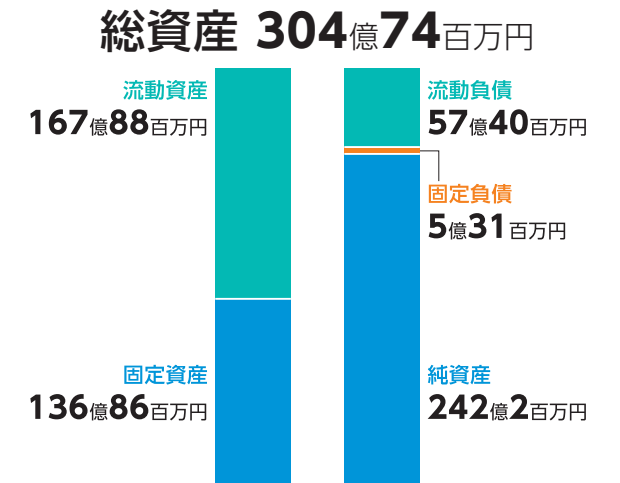


※セグメント利益は、営業利益から各セグメントに配分していない全社費用などを調整したものです。

四 半期連結財務諸表(要旨)

◆ 四半期連結貸借対照表

(2016年9月30日現在)



① 四半期連結貸借対照表のポイント

当第2四半期末の財政状態は、総資産が304億74百万円となり、前期末に比べ6億75百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

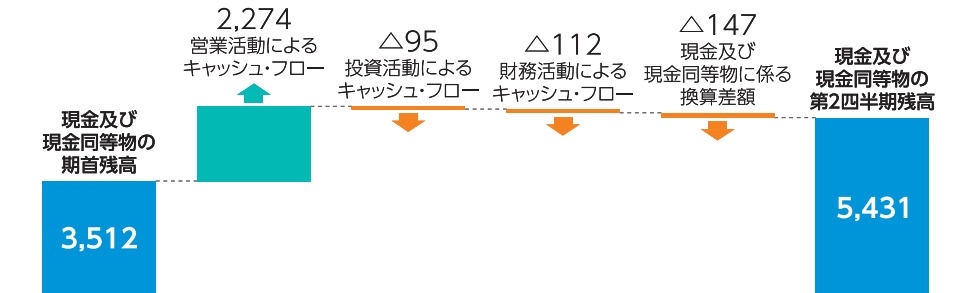
一方負債は5億1百万円増加し、62億72百万円となりました。これは、賞与引当金や支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

純資産は1億74百万円増加し、242億2百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.5%と前期末に比べ1.3ポイント低下いたしました。

◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(2016年4月1日～2016年9月30日)



◆ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 2015年4月1日～ 2015年9月30日	当第2四半期累計 2016年4月1日～ 2016年9月30日
売上高	16,768	14,981
売上原価	12,415	10,629
売上総利益	4,352	4,351
販売費及び一般管理費	3,461	3,531
営業利益	891	820
営業外収益	286	296
営業外費用	222	207
経常利益	954	910
特別利益	51	3
特別損失	—	25
税金等調整前四半期純利益	1,006	887
四半期純利益	690	572
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	664	570

① 四半期連結損益計算書のポイント

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で減収となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億70百万円となりました。これは、半導体設計用(EDA)ソフトウェアが大手顧客向け販売権の移管により前年同期実績に及ばなかったことや、子会社のアイティアアクセスの業績悪化などによるものです。

① 四半期連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、54億31百万円となり、当期首残高に比べて19億19百万円増加しました。これは、投資活動によって95百万円、財務活動によって1億12百万円をそれぞれ使用したものの、営業活動によって22億74百万円を得たためであります。

株 式の状況(2016年9月30日現在)

◆ 株式の状況

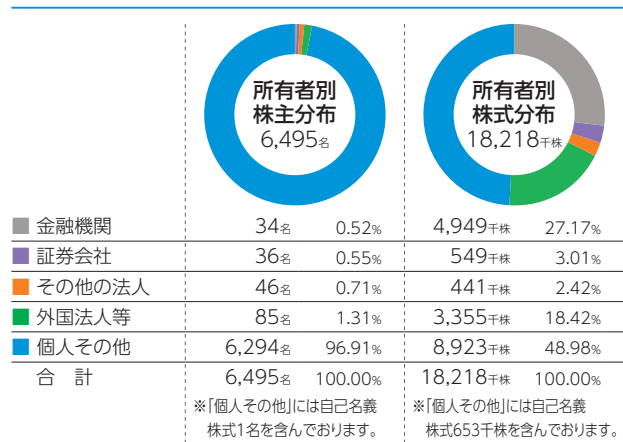
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	18,218,901株
株主数	6,495名

◆ 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	788	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	748	4.26
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	716	4.08
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED	456	2.60
株式会社みずほ銀行	420	2.39
イノテック社員持株会	353	2.01
NOMURA PB NOMINEES LIMITED	351	2.00
OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)		
株式会社三井住友銀行	320	1.82
第一生命保険株式会社	280	1.59
有限会社豊人	268	1.53

※持株比率は自己株式653千株を控除して計算しております。

◆ 所有者別株主分布・所有者別株式分布



※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会 社概要(2016年9月30日現在)

◆ 会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987(昭和62)年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 1,057人 個別 233人
本社	横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
大阪支社	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
所在地	サンマリオンNBFタワー16階
物流センター	横浜市神奈川区三枚町33番 新横浜MTビル
台湾事務所	10F., No. 209, Sec. 1, Civic Blvd., Datong Dist., Taipei City 103, Taiwan
主なグループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアアクセス株式会社 株式会社レグラス STAr Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc. INNO MICRO HONG KONG LTD. INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.
主な取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 北陸銀行 三井住友信託銀行 横浜銀行 三菱東京UFJ銀行

◆ 役員

(2016年9月30日現在)

代表取締役会長	澄田 誠	取締役(非常勤)	川島 良一
代表取締役社長	小野 敏彦	取締役(非常勤)	松元 崇
取締役	鍋木 祥介	取締役(非常勤)	安生 一郎
取締役	高橋 尚	常勤監査役	中島 俊雄
取締役	大塚 信行	監査役	内藤 潤
取締役	棚橋 祥紀	監査役	田中 伸男
取締役	間淵 義宏		

※松元崇、安生一郎は、社外取締役であります。

中島俊雄、内藤潤および田中伸男は、社外監査役であります。

松元崇、安生一郎、中島俊雄および田中伸男は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】	
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。	
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。	
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
【特別口座について】	
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてののご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 http://www.innotech.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部



本社：〒222-8580 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
Tel：045-474-9000(代) Fax：045-474-9089
URL：http://www.innotech.co.jp/

IRサイトのご案内

http://www.innotech.co.jp/ir/for_stockholder.html

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

